

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-才	県民参画と環境教育の推進	施策	① 環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実	
			施策の小項目名	—	
主な取組	環境教育推進校の指定			実施計画記載頁	24
対応する主な課題	②県民一人ひとりが環境保全の重要性など環境問題に対する意識の向上を図っていくためには、幼い頃からその重要性を学ぶことができる環境整備が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
「沖縄県教育委員会研究指定校実施要綱」に基づき、環境教育推進校を指定し、生徒一人一人の環境保全への意識や態度の育成を図る。		1校				→
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】					
		環境教育推進校の研究指定				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
教育課程の改善充実事業							当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額			○H29年度: 研究指定校のコザ高校が研究を実施した。先進校視察や探求学習、中間報告など実施の場合、指導助言などをおこなった。
県単等	直接実施	240	70	705	705	705	705	県単等	○H30年度: コザ高校が研究を実施する。探求学習、成果報告など実施の場合、指導助言などをおこない、研究内容の他校への周知を行う。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
—							当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額			○H29年度:
		—	—	—	—	—	—		○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	指定校数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		1校	0校	1校	1校	1校	1校	100.0%	705	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>① 研究成果を各学校へ普及させるため、学校でおこなわれる中間成果報告会への参加呼びかけ案内をおこなう。</p> <p>② コザ高校での取組内容を各種理科研修会等で積極的に紹介する。</p>						<p>① 学校を通じて近隣校へ呼びかけ案内を行い、中間成果報告会を開催した。また、報告書を作成し、各学校に配布して活用を促した。</p> <p>② 理科関係研修会で、研究指定校であるコザ高校の取組の紹介した。研修会では、取り組みやすい事例を中心に紹介したところ、「自校の取組の参考としたい」と意見があるなど、好評価であった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・各教科の授業や日常的にできる取組を意識し、学校教育の中で継続的に活動できる取組とすることにより、環境保全の重要性など環境問題に対する意識の向上を図る必要がある。

・学校としての取り組みは進んでいるが、中間成果発表会への他校の参加を増やすためにも参加呼びかけを行う必要がある。

○外部環境の変化

特になし

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各教科で行われている授業の取組を全体的にまとめる方法の検討を行う必要がある。

・日常的にできる取組を意識した環境教育を行えるように、定期的に連絡を取り、研究成果発表会においても、研究テーマに対する指導・助言を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・各教科の授業での取組をまとめる方法の指導助言を行う。

・研究成果を各学校へ普及させるため、学校でおこなわれる成果報告会への参加呼びかけ案内をおこない、取組内容を各種理科研修会等でも積極的に紹介する。

様式1(主な取組)

活動指標名	環境学習に関する研修講座数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		1講座	1講座	1講座	1講座	1講座	1講座	100.0%	250	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
① 受講者が勤務校での実践に反映させやすい内容を検討し、実践事例やフィールドワーク等を取り入れる。 ② 総合教育センターの生物分野以外の指導主事を環境省主催の環境教育・ESDカリキュラムデザイン研修を受講させ、担当する専門分野における研修に活かす。						① 研修に末吉公園でのフィールドワークを取り入れ実施した。研修内容が実際に学校で活かそうだとの意見があった。 ② 地学分野担当指導主事を環境省主催の環境教育・ESDカリキュラムデザイン研修を受講させた。フィールドワークの内容に活かした。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・募集定員40名に対し20名(小6名、高12名、特支2名)の参加であった。生物多様性おきなわ戦略(平成25年3月)および沖縄県環境教育等推進行動計画(平成26年6月)を推進するためにも、参加を拡大する取り組みが求められる。

○外部環境の変化

・国立教育政策研究所の環境教育指導資料【幼稚園・小学校編】(平成26年10月)やESD(持続可能な開発のための教育)ユネスコ世界会議(平成26年11月)等、国内外でESDの取り組みが行われており、その重要性が増している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続きESDの観点から、生物・生態分野だけでなく理科全般からの視点での取り組みが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・総合教育センターの生物分野以外の指導主事を環境省主催の環境教育・ESDカリキュラムデザイン研修を受講させ、その内容を教育センターが実施する短期研修講座等に取り入れる。